

社会科におけるグローバル教育の4つのアプローチ

ア プ ロ ー チ	発 達 段 階	小 学 校			中 学 校	高 校
		低 学 年	中 学 年	高 学 年		
I 文化理解的	1. 異文化の存在を認める 2. 異文化を理解する	○ ×	○ ×	○ △	○ ○	○ ○
II 関係発見的	1. つながりを発見する 2. つながりの影響を発見する	○ ×	○ △	○ ○	○ ○	○ ○
III 問題解決的		×	△	○	○	○
IV 未来志向的		△	△	○	○	○

(×かなり困難、△やや困難、○可能)

マにより難易度が異なってくるが、学習者の発達段階に応じておおよその目安を示すと、上表ようになる。小学校低・中学年では、文化理解的アプローチレベル1および関係発見的アプローチレベル1を、小学校高学年では関係発見的アプローチレベル2、および問題解決的・未来志向的アプローチを中心に授業を行う。そして、中学校・高校では文化理解的・関係発見的アプローチのレベル2、および問題解決的・未来志向的アプローチをバランスよくとり入れることが重要である。

注

- 1) 今回(平成元年)の指導要領改訂により、小学校低学年に「生活科」が設置され、高校社会科が「地理歴史科」「公民科」に変わったため、社会科は小学校3年から中学校3年までの教科となった。しかし、本稿ではカリキュラムの一貫性という観点から、「生活科」「公民科」をも「社会科」に含めて論じる。
- 2) 平成元年版『学習指導要領』小・中学校の社会科の目標。学習指導要領に示される国際化と公民教育については、馬居政幸「国際化社会と公民教育」日本公民教育学会『公民教育の理論と実践』1992年 pp.184-190。
- 3) 武者小路公秀『地球時代の国際感覚』TBSブリタニカ 1980年 山本吉宣『現代政治学叢書 18 国際的相互依存』東京大学出版会 1989年 川田侃/三輪公忠『現代国際関係論 新しい国際秩序を求めて』東京大学出版会 1980年 など。
- 4) 負住忠久『グローバル教育の理論と展開 21世紀をひらく社会科教育』黎明書房 1987年 大野連太郎・千葉県鶴川小学校『開かれた社会科教育を求めて—グローバル教育への挑戦—』中教出版 1984年など。
- 5) 大津和子『国際理解教育 地球市民を育てる授業と構想』国土社 1992年 p.198。

6) 「ユネスコ国際教育勧告」(1974)において、「すべての民族、その文化、文明、価値および生活様式(国内の民族文化および他国民の文化を含む)に対する理解と尊重」(指導原則)が強調され、取り扱うべき「人類の主要問題」として、諸民族の権利および人権、平和、開発、環境・資源などがあげられている。

欧米諸国では1960年代に開発教育、環境教育、人権教育、平和教育がそれぞれ独自にはじめられ、「ユネスコ国際教育勧告」はこれらの教育の影響のもとに採択された。1980年代になると、アメリカではグローバル教育、イギリスではワールド・スタディズが進展したが、いずれも異文化理解および「人類の主要問題」に関する領域を含んでいる。

一方、日本における平和教育、人権教育、環境教育は、それぞれヒロシマ・ナガサキ、被差別部落、公害に焦点をあてた教育からはじまり、1980年代以降にだいにグローバルな視野をもつようになった。開発教育は1970年代末にはじめて日本に紹介され、1980年代後半から、社会教育だけではなく学校教育においても少しずつ実践されている。

ところで日本では、国際理解教育という語が長く用いられてきた。前述の「ユネスコ国際教育勧告」によって、「人類の主要問題」が国際理解教育に含まれるようになったが、「勧告」自体が一般に認識されるようになったのは、1980年代後半以降のことであり、国際教育という語は日本では定着しなかった。「勧告」以降の国際理解教育を「新しい国際理解教育」と呼ぶなら、それはグローバル教育とほぼ同義であると考えられる。この点については、大津和子「国際理解教育の動向」北海道教育大学『史流』第33号 1993年 pp.35-50。

7) 筆者はかつてグローバル教育のカリキュラムを構想し、その中で4つの学習領域を設定した。大津和子

- 「グローバル教育カリキュラムの構想—中心概念・技能・態度・単元—」『北海道教育大学紀要』第45巻第1号第1部C 1994年。
- 8) 永井滋郎は文化理解のアプローチと問題解決のアプローチを提唱している。永井滋郎『国際理解教育 地球的な協力のために』第一学習社 1989年 p.156。
- 9) 飛田就一「異文化理解の構造—文化の相対性をめぐって」法律文化社『国際摩擦と国際理解3 国際化と異文化理解』1990年 p.16。
- 10) 山本幸夫「世界の家族と子供たち」今谷順重『新しい問題解決学習の提唱 アメリカ社会科から学ぶ「生活科」と「社会科」への新視点』ぎょうせい 1988年 pp.188-193。  
他に、谷川彰英「パンから見た世界」有田和正「家のつくり」(いずれも『社会科教育』'94.6月号臨時増刊)など。
- 11) 山本同上書 p.194。
- 12) 飛田前掲書 p.14。
- 13) 文化価値論については、小西正雄「相対主義をこえて」国際理解教育研究所『国際理解』25号 1994年 pp.72-83。
- 14) 上田紀行「異文化理解と共感」国際理解教育研究所『国際理解』22号 1990年 p.19。異文化理解の1つのプロセスについては、馬居政幸・夫伯「日本と韓国における青少年文化と意識構造の比較研究その1—新たな両国の相互理解教育の基礎作業として—」『静岡学園短期大学研究報告』第5号 1992年 pp.242-246。
- 15) 原型は R.Garry Shirts, BaFáBaFá A Cross Cultural Simulation, Simile II, 1977。志賀照明「Bafa Bafa」(大津和子編『あなたは地球人になれますか—すぐに役立つ開発教育』笹川平和財団 1990年 pp.7-9)をさらに改良した。Bafa Bafaの評価についてはヒンクルマン・ダン, 石川園代, ウィルソン・ゴードン「異文化シミュレーションゲーム:日本人学生への Bafa Bafa ゲームの適用と評価」『北海道教育大学紀要』第45巻第1号第1部C 1994年。
- 16) 例えば、『新現代社会三訂版』一橋出版 1993年。指導要領の改訂により「現代社会」は必修科目から選択科目になった。そして、「世界の諸地域の文化」の項目がなくなったため、異文化理解に関する記述は大幅に減少した。
- 17) 星村平和「異文化理解教育の課題—東南アジア認識を手がかりに—」社会認識教育学会『社会科教育の21世紀』1985年 p.100。
- 18) 大津前掲書 p.199。
- 19) Shuichi Nakayama, A View from Japan: Citizenship for the 21st Century The Role of Social Studies Fourth in a Series, Social Education, 1989 p.157。
- 20) 高松喜久子「世界と結ぶわが市の工場」朝倉隆太郎編『現代社会科教育実践講座14 国際理解および環境・資源の学習』1991年 pp.16-21。
- 21) 大津和子『社会科—一本のバナナから』国土社 1987年。
- 22) 寺西和子は問題解決のアプローチにおける「問題」とは何か、「解決」とは何かを論じている。寺西和子「国際理解における問題解決のアプローチの検討」全国社会科教育学会『社会科研究』第41号 1993年 pp.11-18。
- 23) 今谷順重「中学校社会科 新しい問題解決学習の授業展開 課題学習と選択教科「社会」への実践的試み」ぎょうせい 1990年 pp.31-39。
- 24) W.M.クニープは、生命・人権・公正・平等・自己決定・個人の自由・人間の尊厳など、D. ヒックスは、公正と公平・人間としての尊厳などをあげている。W.M.Kniep, Social Studies Within A Global Education, Social Education, November/December 1986. Simon Fisher and David Hicks, World Studies 8-13, Oliver & Boyd, 1985。
- 25) 花房敬一「飢えるアフリカ」今谷前掲書 pp.216-225。
- 26) 杉浦正和・和井田清司『生徒が変わるディベート術』国土社 1994年。他に「日本は熱帯林の破壊になる木材輸入をやめるべきだ」などの実践が紹介されている。
- 27) David Hicks, Educating for the Future, WWF UK, 1994。  
永井滋郎はアメリカの未来教育を紹介して「未来社会科」を提案している。永井滋郎「未来志向の社会科教育」社会認識教育学会『社会科教育の21世紀』1985年 pp.13-25。  
「提案する社会科」は、近未来の社会をつくることを疑似体験させることにより、主権者として発言する子どもを育てようとしている。小西正雄『提案する社会科』明治図書 1992年。
- 28) David Hicks 同上書および Simon Fisher and David Hicks, World Studies 8-13, Oliver & Boyd, 1985。を参考にした。
- 29) 1991年に兵庫県立東灘高等学校で授業を行ったが、記録は残っていない。

## Four possible approaches to global education in Social Studies

Kazuko Otsu, *Hokkaido University of Education*

As a theoretical framework for global education in Social Studies, this paper sets out four approaches, linked to outlines of model lessons or case studies. The approaches correspond to four study areas in the global education curriculum previously put forward by the author, namely: daily life and culture; global society; global issues; looking to the future.

### I. A cultural-understanding approach.

Level 1: Becoming aware of similarities and differences between cultures.

As a prerequisite to understanding other cultures, we first have to acknowledge that many different types of cultures exist. Even pupils in the lower grades of elementary schools can be made aware of similarities and differences between cultures if these are illustrated in concrete form. A sample lesson might be: "Families and children of the world"

Level 2: Understanding the significance of other cultures within their own cultural systems.

Level 2 of this approach aims to understand the intrinsic significance of other cultures within the framework of their own systems. There are two types of teaching methods, corresponding to the conceptual understanding paradigm and the experiential understanding paradigm. The former method relies on case studies to understand the system of the other culture, while the latter can be thought of as analogous experience obtained by simulation or direct communica-

tion with people in the other cultural framework. One example of a simulation game might be "BAFA BAFA".

### II. The network-discovery approach.

Level 1: Discovering hidden global networks.

Nowadays, the influence of global networks extends to almost every person and region throughout the world, linking the different parts of the human race firmly together. This situation is evidence of the interdependency that is vital to man's continuing existence on earth. A model lesson to illustrate this approach might be: "A factory in our town—links into the world".

Level 2: Discovering the effects of global networks.

The next step is to discover the way in which global networks function and how they influence us and others. A model lesson might be: "What can we learn from a banana?"

### III. The problem-solving approach.

The problems that fall under this rubric include some of the most serious issues facing humanity, such as development, the environment, human rights and peace, all of which can be grasped at the level of the individual, the community, the nation state, supra-national groupings or the world as a whole. Many of these kinds of problems are very controversial and involve value judge-

ments, hence it is very difficult to identify one correct solution.

One model of the learning process involved in this kind of model can be defined as follows:- (1) grasping the problem; (2) searching for causal factors; (3) researching gains and losses; (4) exploring values; (5) decision making; (6) social participation. A model lesson might be: "Starvation in Africa".

Debating is also one effective method of a problem-solving approach.

#### IV. The future-oriented approach.

This approach involves studying and thinking about what kind of future is desirable

or likely or feasible in terms of the choices we can make. The approach can be at the level of the individual, the community, the nation state or the world, or can focus on a specific theme such as the family, housing, work, human rights or the environment. A characteristic of this approach is that it not only stimulates the consciousness of students as future citizens but also helps them to consider their responsibility toward future generations. Two model lessons are presented.

In terms of the practice of global education, there is a need to introduce all four approaches outlined above, making sure that they are well balanced and that they take account of the stage of development of the learner.

# 開発教育ネットワークの方向性

～行政・NGO・学校～

赤石和則

## 1. (理念) 開発教育は、これまでどのような変遷をとげてきたのか

### (1) 開発教育の定義とねらい

- ロビン・バーンズ (教育学者、スウェーデン) の定義  
わけの分からない定義であったが、結局本質をついていた?
- 国連機関として  
FAO、UNIC、UNESCO、UNICEF など
- 各国政府  
英国/海外開発省諮問委員会答申 (1978) など
- NGOとして  
ティム・ブロードヘッド (カナダ) など
- 学校教育の中で  
スウェーデン政府によるカリキュラム改革 (1969)、英国での教員・NGO連携など

### (2) 日本の開発教育ー到達点

- JOCV教科書調査委員会報告「新たな『開発教育』をめざして」(1977)
- 開発教育シンポジウム (1979)
- APIC「地球開発教育の問題点と可能性調査」(1982)
- 開発教育協議会設立 (1982) cf. NGO活動推進センター設立 (1987)
- 外務省経済協力局「開発教育を考える会」報告 (1987)
- 開発教育国際フォーラム  
「地球市民宣言ー21世紀に向けた開発教育アクションプラン」(1993)

### (3) 今日の開発教育をめぐる幾つかの論点

- ねらい・目的をめぐる
- 内容をめぐって
- 方法をめぐって
- その他

## 2. (実践ーその1) 社会・地域での開発教育実践のあり方

## 3. (実践ーその2) 開発教育を進めるためのネットワークの方向

### (1) 支援者、コーディネーター、実践者

開発教育全国担い手会議 (1998. 3. 14~15) から

- (2) NGOの役割
- (3) 学校・教員の役割
- (4) メディア、情報機関、研究機関等の役割
- (5) 行政、地域国際化協会の役割
- (6) 同一分野のネットワーク、分野を越えたネットワーク

北のNGO (欧米中心) による開発協力の時代・段階別分類

機能	Stage		
	I	II	III
開発協力	Provide relief and welfare	Fund or implement self-help projects	Facilitator or catalyst
開発教育① (教育・学習)	Information "about" third world	Critical analysis of North-South links	"Survival skill"
開発教育② (キャンペーン)	Lobbying on ODA and NGO funding	Appropriate trade and other policies (removing barriers)	Supportive policies and institutions

出所: World Development (Autumn 1987) P.3. ( T. Brodheus(によ))

表1 NGOの4つの世代とその戦略 ( D. Forten(によ))

	第1世代 救済・福祉	第2世代 地域共同体の開発	第3世代 持続可能なシステムの開発	第4世代 民衆の運動
問題認識	モノ不足	地域社会の後進性	制度・政策上の制約	民衆を動かす力をもったビジョンの不足
持続期間	その場かぎり	プロジェクトの期間	10-20年	無限
対象範囲	個人ないし家庭	近隣ないし村落	地域ないし一國	一國ないし地球規模
主体 (担い手)	NGO	NGOと地域共同体	関係するすべての公的・民間組織	民衆と諸組織のさまざまなネットワーク
NGOの役割	自ら実施	地域共同体の動員	開発主体の活性化 (触発)	活動家・教育者
管理・運営の方向性	供給体制の管理・運営	プロジェクトの管理・運営	戦略的な管理・運営	自己管理・運営的ネットワークの選抜と活性化
開発教育のテーマ	飢える子どもたち	地域共同体の自助努力	制約的な制度と政策	宇宙船地球号

① → (『NGOの発展と変革』21世紀版)

開発教育 development education  
 【定義】日本の開発教育推進に取り組んでいる開発教育協議会によれば、開発教育は「これから21世紀にかけて早急に克服を必要としている人類社会に共通の課題、つまり低開発について、その様相と原因を理解し、(中略)開発のために積極的に参加しようという態度を養うことをねらいとする学校内外の教育活動である」と定義される。こうした定義は、「開発」や「教育」をどのように位置づけるかによって、解釈にかなりの幅がある。最近では、地球規模の視点で「開発」そのもののあり方を考え、地球社会の変革を進める教育という、積極的定義づけを行おうとする試みも出てきた。  
 【展開・内容】開発教育は1960年代後半に欧米諸国で興った教育概念であるが、今日にいたるまでその理念や目的に大きな変化がみられる。国際的な「開発」をめぐる考え方の変化が開発教育にも大きな影響を与えたからである。当初の開発教育は、第三世界の貧しい現実を先進国に住む人々に知らせること、その結果「援助」への理解と動員を図ることが中心であったが、1970年代後半頃からは、南北問題に目を向け、むしろ先進国側の責任を問うという考え方が開発教育の大勢を占めるようになった。そして1980年代後半以降、地球環境問題が浮上してきたこともあり、開発教育を人類の生き残りのための教育であるとする考え方が有力になってきた。先進諸国の「過剰開発」の是正を含め、一人ひとりが地球的視野を持ち、個々人のライフスタイルの転換や社会の変革に何らかの形で参加すること、その中から他者への共感を形成することを促進する活動が目立つようになってきている。  
 以上を整理すると、開発教育は狭義の「教育」活動に加え、一般市民への「情報提供」、南北問題解決の政策提言などの「アドボカシー (主張)」活動を含むものであるという。  
 【文献】国際協力推進協会編『開発教育ガイドブック』明石書店、1991 (赤石和則)

(『現代信託』11号)

開発教育の意義を再考 (南をなす研会、山西・田中・小室・赤石)

私たち人類は、これまで経済優先の開発を進めてきた結果、貧富の格差や環境破壊など、さまざまな問題を引き起こしてきている。そして、その解決は、人類全体が早急に取り組まなければならない課題である。

開発教育は、開発をめぐる多くの問題を理解し、私たちが共に生きることのできる公正な地球社会を創るために、開発のあり方を考え、その実現への努力に積極的に参加する能力と態度を養うことをねらいとしている。(これら二目標)

そのために、開発教育は次のような教育活動を展開する。(内容)

- ① 開発を考えるうえで、人間の尊厳性の尊重を前提とし、世界の文化の多様性を理解すること (多様性)
- ② 地球社会の各地に見られる貧困や南北格差の現状を知り、その原因を理解すること (開発と課題)
- ③ 開発をめぐる問題と環境破壊などの地球的諸課題との密接な関連を理解すること (地球諸課題と相互関係性)
- ④ 世界のつながりの構造を理解し、開発をめぐる問題と私たち自身との深い関わりを意識すること (世界と私たちの関わり)
- ⑤ 開発をめぐる問題克服のための多くの努力や試みを知り、それに参加・協力できる能力や態度を養うこと (相互協力)

## Q3. 何をめざしているの？

ここでは、開発教育は何をめざしている教育活動なのかについて考えてみましょう。いいかえれば開発教育の目標、ねらいは何かを考えることになります。

共に生きることできる、

公正な地球社会の実現をめざす

私たちが開発教育を通してめざす大きな目標は、共に生きることできる公正な地球社会の実現です。この大きな目標は、もちろん人間教育活動だけで実現できるわけではありません。世界の人が協力し、いわゆる地球規模の問題解決を克服する、さまざまなレベルでの努力と制度的な改革が必要で、開発教育は、そうした努力を促進するために、私たち一人ひとりが積極的に行動を起こしていけるようになることをめざしています。

「開発」のあり方を考える

ではなぜ、開発教育がこのような大きな目標をかかげるようになったのでしょうか。その背景には「開発 (development)」に対する考え方の変化があります。

開発者は、1960年代末頃に登場された当初は、いわゆる開発途上国 (developing country) の貧困問題を先進工業国の人々に知らせ、援助への理解と寄付金を募ることをめざした教育活動でした。この時期は、「途上国援助教育」であったのです。このを要するためには、途上国先進国をモデルとした工業化(開発)の中心目的でした。しかし、1970年代半ば頃からは、南北問題に向け、先進国間の責任を問うことをめざした開発教育が中心的になってきました。「南北問題教育」としての

開発教育が始まったわけでは、

そして1980年代後半以降、今日に至るまで、地球規模や平和、人権の問題が、開発をめぐる問題と密接に関連していることが明らかになりました。これによって、地球社会に暮らす人々が、むしろ先進工業国の「超開発 (over development)」を是正する中から、南の人々と北の人々が共に協力しながら、すべての国・地域で貧困削減、抑圧のない新しい地球社会を創っていくこととすることをめざすようになりました。ここに至って開発教育は、単に「援助教育」や「南北問題教育」の相対だけでなく、私たちの社会も含めた地球社会全体の「開発のあり方」を考える教育となったのです。

ところで「開発」のあり方を考えるためには、そもそも「開発」とは何かを考えなければなりません。これまで、開発とは従来のように国家としての工業化を促進しながら経済成長を図ること、すなわち経済開発という意味で使われてきました。しかし最近では、開発は、人間を中心とした社会開発という意味で使われ、経済開発はその中のひとつにすぎないという考え方が一般的になってきました。しかもそれぞれの地域の伝統的な文化・習俗や生活様式とのバランスの中で開発のあり方が大きな課題となっています。

実践のための目標

このことを開発教育の採録に沿って考えてみます。大きな目標を実現するために必要な目標各論(案)は次のようになります。

1. 知ることをめぐる問題の現状をよく知ることが必要です。
2. 考えること
3. 実行、行動すること

開発教育は、そうした現状の構造的要因をしっかりと見極め、自らの社会も含めた地球規模の視野から、開発のあり方、すなわち望ましい地球社会はどうかあるべきかを考えていくことをめざします。

開発教育は、私たち一人ひとりが開発すること、地球社会のさまざまな課題に目を向けることにも、私たちの日常生活の中で生活の仕方 (ライフスタイル) も、身近に暮らす外国人との共生や、差別・偏見をまたない人権尊重をもつこともさわめて大切なこととすべきです。

しかしさらに重要なことは、こうした自己変革を自らの個人的レベルにとどめるのではなく、社会的レベルの発展とすること、社会の制度的な変革や幅広い人々に訴えていく活動です。こうした実践行動の中から、自己の変革・成果が、一層促進されるという連鎖を重視すべきです。

こうした自変革論は、一種のダイナミクスのように何度かめぐり回って、さらに大きな行動を作り上げていくこととなります。

香取和明  
京都大学経済学研究所教授、国際経済学専攻主任  
京都府立大学経済学部教授、国際経済学専攻主任

1948年滋賀県生まれ。1980年代、開発問題に関わるNGOについて実践と教育研究に従事。1981〜82年在タイ研究。現在、アジアの現状から日本社会を見直し、開発教育や地球規模の発展に向けた取り組み、開発教育推進会議等。

「教育」のあり方にも目を向ける

私たちは目標各論にあるようなプロセスを通して、開発教育がめざす大きな目標に近づくことになるのですが、そのためには実は現在私たちの社会でやられている学校や社会での教育活動そのものも変えていかなければ、実現はできません。

開発教育は、学ぶ側の主体性を大切にします。それは開発教育が知識を授けずすることに非目的を置いていて、一人ひとりの態度変換や行動への参加を常にめざしているからです。そのため効果的な教育学習の手法として、参加型の学習形態がかなりあります。そのことにより、自らの主体的な関心として、地球規模の課題を学び、差別や偏見のない人間としてまず身近な地域の中で行動できるよりに自らを変えていくきっかけをわくことができるようになります。

日本のこれまでの教育は、どちらかといえば受動に轉られた知識伝達型教育、教える側の一方的・強制的教育が中心でした。最近になってようやく、一人ひとりの個性を大切にしたい主体的学習、総合的視野の養成などに傾斜した教育のあり方が論じられるようになってきました。開発教育は、もともと人間の本質の尊重と解放を基調とした教育活動を進めてきたがゆえに、今後の日本の教育を担い、新しい潮流と方向を指示しているといえます。

開発教育はその意味で、これまでの教育そのものを考え直すこともめざしているのです。

外務省が実施している開発教育支援活動（含：A P I C・国際協力プラザ）  
～学校教育に於ける開発教育の観点を中心に～

～学生・生徒への啓発事業～

(1) 「ODAティーチ・イン」の実施

94年から、外務省の職員を大学等に派遣してODAや開発途上国の状況に関する説明や講義を行う「ODAティーチ・イン」を実施。96年度は21回実施しており、本年度については1月末現在で22回を実施。

(2) マンガ等の青少年向け啓発資料作成

これまでに、青少年向けにODAをマンガにより分かり易く解説した冊子「マンガODA物語」（外務省経済協力局編、A P I C発行）を2冊作成しているほか、中学生向けに、ODAや国際協力への理解と関心を深めてもらうための冊子「アキラ先生の国際協力物語」（外務省経済協力局協力、国際協力推進協会発行）を現在作成中。

(3) 社会科副教材ビデオ等の制作

96年からODA広報強化ビデオを制作してきており、これまでにバングルデシュのポリオ撲滅計画に対する経済協力ビデオ「ポリオ根絶をめざして」他2本制作。この内、ポリオのビデオについては、中学社会科（歴史・公民）副教材用に加工して全国500の中学校に配布。

(4) 「国際協力プラザ」事業

93年10月に東京・広尾に開設された「国際協力プラザ」（A P I Cが運営。プラザではODA情報を広く一般に公開し、NGO・国際機関等に関する情報提供も行っている。）は、開館以来6万人を超える来訪者（平成10年2月末現在）が利用している。その開発教育関連事業は以下の通り。

(イ)学生・生徒の国際協力プラザでの受入、研修

(ロ)学校への講師派遣

(ハ)インターン制度

(ニ)開発教育教材の制作

(ホ)月刊誌「国際協力プラザ」による情報提供 - 教育機関向けに約2千冊を送付

(ヘ)国際協力プラザでの質問相談

(ト)インターネットによるサービス - 教育関連機関のホームページとのリンクによる相互情報交換

(チ)開発教育、国際理解教育関連図書の収集・閲覧



尚、プラザでは、地方の国際協力の拠点となりうる団体に対し、プラザから国際協力情報等の提供を行い、身近に国際協力を知り理解を深めて貰うため地方における「国際協力プラザコーナー」を開設している（10ヶ所に開設済）。

～その他～

(1) 「国際協力フェスティバル」の開催

10月6日の「国際協力の日」記念行事の一つとして、外務省初めJICA、OECD等の援助実施機関、国際機関及びNGO等が、国民の国際協力に対する理解と参加を増進し、国際協力の推進に貢献するために、毎年協力して実施している市民参加型イベント。これまで7回開催され、本年度は昨年10月4、5の両日、日比谷公園で開催、期間中158千人の来場者を記録した。

(2) 各種講演・セミナー等の実施

地域に於ける国際協力活動の促進のために、93年度より、NGO・教育・地方自治体関係者を対象に「民間援助（開発教育地域）セミナー」を毎年全国6ヶ所で行っているほか、APICは「国際協力ネットワークセミナー」及び「国際協力展」（パネル・資料等の展示）を年間合わせて10回程度実施し、国民の国際協力に対する関心と理解の増進に努めている。

(3) その他

外務省では、最近の開発教育を実践しようとする新たな担い手の広がりにも対応すべく、入門者向け冊子「開発教育Q&A」を開発教育協議会に委嘱して作成中であるほか、APICでも、開発教育を普及促進するために各種調査を実施し、「開発教育支援の取り組み」、「国際協力と開発教育」などの出版物を発行している。

(了)

## JICAの開発教育支援事業

JICAでは従来から開発教育支援の一環として、高校生を対象とした「高校生エッセイコンテスト」、開発教育の指導に当たる高校教師への支援を目的とした「高校教師海外研修」、高校生と高校教師を国内におけるODAの現場である国際研修センターに招きODAの概要を紹介する「高校生ODA実体験プログラム」等を実施してきました。

さらに、平成8年度より「中学生エッセイコンテスト」および、「中学教師海外研修」を開始し、また、平成9年度からは大学生論文コンテストを開始し、その対象と内容を拡充しています。

対象	内容	実績
小学生	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.開発教育支援教材の作成</li> <li>2.青年海外協力隊訓練所への体験入隊</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.昭和62年に小・中学生向けのビデオ「約束」（アニメーション）、平成7年に指導教師用教材「いま私たちにできること」を作成した。</li> <li>2.駒ヶ根、二本松訓練所で夏休み等を利用し体験入隊プログラムを実施している。</li> </ol>
中学生	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.エッセイコンテスト 年1回、全国的な募集を行い優秀作品を選考し、優秀作品の作者を副賞として途上国のJICA事業の現場視察研修に派遣する。</li> <li>2.教師海外研修 国際協力の現場へ中学教師を派遣、視察してもらい、その結果を教育現場で発表することにより中学生の国際協力への興味を醸成する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.平成8年度より開始し、初年度は約6,500点の応募があり、8名の入賞者がマレーシアのJICA事業現場を訪問した。9年度は7,300点の応募があり、10名の入賞者がフィジーとタイを訪問予定。</li> <li>2.平成8年度より開始し、初年度はラオスのJICA事業現場の視察に9名の教師を派遣した。9年度はフィジーとジンバブエに各10名の教師を派遣。</li> </ol>
高校生	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.エッセイコンテスト 上記の中学生向けコンテストと同様</li> <li>2.教師海外研修 国際協力の現場へ高校教師を派遣、視察してもらい、その結果を教育現場で発表することにより高校生の国際協力への興味を醸成する。</li> <li>3.ODA実体験プログラム 平成7年度よりJICAの国際センターを拠点に高校生及び指導教師を招き約2泊3日で国際協力の必要性を開発教育の手法で理解してもらう。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.昭和37年から移住事業の啓発を目的として開催されてきたコンテストを平成6年から開発教育を目的としており継続実施されており平成9年は14,820点の応募があった。入賞者7名をモロッコ、フィリピンのJICA事業現場の視察に派遣した。</li> <li>2.昭和42年より平成9年度までの累積派遣数は490名にのぼる。ちなみに平成9年度は30名の高校教師を3地区（アジア、アフリカ、中米）に約10日間派遣した。</li> <li>3.平成9年度は9国際センターにて実施。参加人数は約250名（教師50名）50校。</li> </ol>
大学生	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.大学生論文コンテスト 将来の国際協力の人材を確保するため大学生に論文を通じ国際協力を考えてもらう機会を提供する。</li> <li>2.途上国のJICA事業現場の視察・講師派遣 大学のサークルやゼミがスタディ・ツアーの際、援助活動現場を訪問する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.平成9年度から開始。 雑誌広告、大学への直接募集。</li> <li>2.年間を通じて便宜供与を実施。ちなみに平成9年度の夏期（7月～9月）には便宜供与が約20件</li> </ol>

協力隊事務局の行う開発教育支援事業

対象	内容	実績
小学生 高校生	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 協力隊パンフレットの配布 開発教育の教材として、事務局が作成する小学生向け、中高生向けパンフレットを、請求のあった学校に送付している。</li> <li>2. 講師派遣 協力隊OB・OGを各地の学校に派遣し、体験談を話してもらう。</li> <li>3. 事務局見学 広尾訓練研修センターにおいて、国際協力についての説明、OB・OGの体験談を聞いてもらう。中学生の場合、修学旅行の自主活動の一環として来訪することが多い。</li> <li>4. 国際フォトニュースの発行 全国の小中高校向けに、隊員の活動、派遣国の様子を伝える壁新聞を年4回発行・送付している。</li> <li>5. クロスロード誌の寄贈</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 年間配布数 小学生向け約15,000部 中高校生向け約25,000部 パンフレットの他、ビデオ、写真パネルの貸し出しも行っている。</li> <li>2. 本年度派遣件数24件、派遣講師数38名</li> <li>3. 本年度実施回数29回、見学者数564名、講師数49名</li> <li>4. 全国の小中高校、高専、公立図書館、公民館計47,500カ所に送付している。</li> <li>5. 97年12月号を全国の中学・高校・高専16,691校に寄贈した。</li> </ol>
大学生	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務局見学 協力隊事業の概要、職種別の活動状況等を説明。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本年度実施回数5回、見学者数57人、講師数10人</li> </ol>

## OECEの開発教育に対する取り組み

1998年3月18日  
海外経済協力基金  
総務部 広報課

### 1. 目的

ODA関連広報を拡充する必要性はかねてより指摘されてきましたが、OECEもODAの意義及び必要性が国民の間で広く理解されるよう日夜広報に努めております。特に次代を担う若者の間で日本を取り巻く国際関係、ODAの必要性等が認識されることは重要と考えており、最近では教育界への働きかけも積極的に進めております。

### 2. 具体的な取り組み

#### (1) 教育関係者向けパンフレット「円借款って何ですか？」の作成

1997年12月に、中学高校の教育現場において社会科教科書副読本的な使用を想定した「円借款って何ですか？」と題するパンフレットを新たに作成致しました（別添の新聞発表資料を参照）。中学生や高校生にも理解しやすいイラストや図表も豊富に盛り込み、見やすいページ構成を心掛けております。ご希望の方々にはこちらから無料で送付させて頂くので（ホームページにも掲載中、<http://www.oecf.go.jp/yenloan/fr.htm>）、内容を御確認頂いた上授業等で実際に活用頂ければ幸いです。

これまで、全国図書館、全国私立中学高等学校、全国高等学校国際教育研究協議会会員、中高社会科教科書出版社、公民科・社会科教育全国協議会会員、主要な国際協力センター、JICA海外研修参加教員、青年海外協力隊OB・OG教員などに合計約8,000部を送付させて頂きました。

#### (2) 中学高校における「円借款って何ですか？」講演会

OECEより職員を学校に派遣して、社会科教職員の方々若しくは生徒さん方を対象に簡単な説明会を持たせて頂いております。同説明会は上記パンフレット「円借款って何ですか？」を基に、開発途上国と日本の関係、日本のODA（政府開発援助）、円借款の役割などについて、OECEの職員が分かりやすく丁寧に説明させて頂くものです。

これまでに、熊本県立真和高等学校（1998年2月13日実施、地理の授業中、対象者約60名）、川崎市立西菅小学校（1998年2月21日実施、ゆとりの時間中、対象者149名）等の実績があり、大変好評を頂いております。OECEとしては、今後とも積極的に講演会を行っていきたいと考えておりますところ、御関心のある方は下記まで御遠慮無くお問い合わせ下さい。現在、1998年度の講師派遣計画を作成中です。

海外経済協力基金 総務部広報課  
住所：〒100 千代田区大手町 1-4-1  
TEL：03-3215-1610、FAX：03-3215-1307  
ホームページアドレス：<http://www.oecf.go.jp>

中・高教育関係者向けパンフレット

## 「円借款って何ですか？」の発行について

ー 次代を担う若い世代に向けてのメッセージ！

日本の経済協力の一層の理解のために！ー

平成 10 年 1 月 13 日

O E C F

(海外経済協力基金)

OECF は中・高教育関係者向けパンフレットとして「円借款って何ですか？」を発行した。本パンフレットは日本の ODA、円借款の理念・概要・効果、円借款プロジェクトの具体例、21 世紀の支援の方向性等についてわかりやすく解説したものである。

カラフルな図表、途上国の人々の写真やイラスト、コラムなどを多用し、今までになく親しみやすい円借款紹介パンフレットとなっている。パンフレットは教育関係者や中高生をはじめとして、円借款に関心を持っていただける方々に広く配布することになっている。

ー パンフレットの特徴 ～3 つの親しみやすさ！～ ー

- ・カラフル！（わかりやすい！）
- ・図や写真・イラストの多用！（具体的なイメージをつかみやすい！）
- ・コラムの充実！（ODA に関するトピックスを掲載。読みやすい！）

ー なぜ本パンフレットを作成したのか ー

国際社会における日本の役割がますます大きくなる中、近年、学校教育においても国際化に対応するために「国際理解教育」の推進が図られてきた。現状では南北問題や ODA などの国際問題が中学教科書「地理」「公民」及び高校教科書「現代社会」「地理 A/B」「政治・経済」に盛り込まれ、社会科の授業の一環として学習されるようになっている。

しかし残念なことに、ODA については誤ったイメージや、偏った批判に基づくと考えられる不正確な記述が多く見られる。さらに、日本の ODA を特徴づけている途上国の自助努力支援のための円借款の記述は少なく、あったとしても正確さを欠いた誤解を招く記述が多くなっている。そのことが ODA や円借款に対するネガティブなイメージを、次の世代を担う中高生に植え付ける原因ともなっている。

このような偏った記述の背景としては、教科書執筆者をはじめとする教育関係者の ODA に対する理解・認識が必ずしも十分でないことがあげられる。OECF としても、かねてより関係者に対し改善を働きかけてきたところであるが、平成 9 年 3 月に発表された総務庁行政

監察報告書においても同様の指摘が見られ(別添参照)、「円借款に係る基本的な情報について、必要に応じ教科書著作・編集者等の関係者に積極的に提供すること」が求められた。

そのため、OECD では教育現場で活用していただくことを目的として、この新しいパンフレットを作成した。このパンフレットを活用していただき、学校教育の現場を通じて日本の ODA および円借款の活動を中高生等に紹介していただくことは、非常に意義深いものと考えられる。

## ー パンフレットの内容 ー

### 序章 え!! 日本も昔は援助を受けていたの?

現在日本は、経済大国として多くの開発途上国に対して支援を行っているが、かつては日本が援助を受けてた時代もあった。日本が長い歴史の中でどのような援助を受けてきたのか、身近なところから簡単に振り返ってみる。

### 第1章 日本の ODA についてどれだけ知っていますか?

援助とは何? ODA はなぜ必要なの? 日本の ODA の規模、ODA の種類 について分かりやすく解説する。

### 第2章 円借款はなぜ必要なのでしょう、その目的は何ですか?

円借款の必要性、その目的などを説明する。低金利で返済期間の長い円借款は開発途上国の自助努力を促し、社会経済基盤の整備のために利用されており、開発途上国の経済発展に大きく貢献している。

### 第3章 円借款について、もっと知るための基礎知識。

円借款の規模、貸付条件、対象地域・分野、財源など、円借款を知る上で必要な基礎データを掲載。また、円借款の流れについても簡単に説明している。

### 第4章 円借款は、こんな広い分野で役立っています。

円借款は、主にアジアを中心とした開発途上国の経済成長に貢献してきている。この章では円借款事業がどのような効果をこれまで上げてきたのか、分野別に紹介している。

### 第5章 世界中で、円借款が役立っています。

世界の円借款プロジェクトの具体例を地域別に紹介している。中には開発途上国内で、切手にまでなったプロジェクトもある。

### 第6章 円借款が今後取り組むべきテーマとは?

世論調査を通じたこれまでの日本の ODA に対する評価や、円借款を通じて今後 OECD が取り組むべき様々な課題を取り上げている。

(照会先)

OECE(海外経済協力基金)広報課 (担当：大貝、竹内)

〒100 東京都千代田区大手町1-4-1

TEL：03-3215-1419

FAX：03-3215-1307

ホームページ・アドレス：<http://www.oecf.go.jp>

(パンフレットはご希望の方に差し上げます。OECE 広報課までご連絡下さい。)

## 「経済協力(政府開発援助)に関する行政監察結果報告書」

④ 円借款を円滑に実施し、今後とも着実に推進する上で、円借款に対する我が国及び被援助国の国民の正しい理解の促進等が不可欠である。

i) 我が国の中学校・高等学校の教科用図書(以下「教科書」という。)についてみると、学習指導要領で中学校社会科の地理的分野などにおいて国際協力の重要性について取り扱われていることから、政府開発援助に関して記述がなされており、その重要性の増大に伴い、記述は増加している。教科書については、民間においてそれぞれの創意工夫をいかした著作・編集が行われ、これを専門家から成る教科用図書検定調査審議会の審査に基づいて文部大臣が教科書としての使用を認める検定制度が採られている。この制度については、「教育改革に関する第三次答申」(昭和62年4月1日臨時教育審議会答申)を踏まえ、平成元年度に検定の方法や基準についての大幅な簡素化・重点化が行われたところであり、現在の教科書検定は、教科書としての適格性の判定に重点を置いたものとなっており、それだけに教科書の著作・編集者等の関係者の一層の自助努力が求められるようになっている。

しかし、政府開発援助についての教科書の記述をみると、その実施状況に関する情報が教科書の著作・編集者等の関係者に対して十分周知されていないこともあり、中には、誤認・誤解に基づくとみられる記述が見受けられる。これらについては、教科書検定や教科書発行者の訂正申請によって適切な記述となってきたものの、平成8年度に使用されている教科書の中には、a) 政府開発援助(ODA)のうち、国際連合等の国際機関に対する拠出等(多国間援助)の図中、各省庁の拠出等のすべてが基金を通じて行われているようになっていいる図や我が国の政府開発援助(ODA)全体の地域別・分野別の構成比率を円借款の比率と取り違えている表、b) 我が国政府開発援助(ODA)全体の調達条件としては調達先を限定しない一般アンタイドが平成5年で約84パーセント、その大半を占める円借款も、前述のとおり、一般アンタイド条件によるものがほとんどで、タイド条件によるものは皆無となっており、また、円借款案件における本邦企業の受注率は大幅に低下し、3割を下回っているにもかかわらず、「日本の企業が政府援助金を利用して行うという形の民間企業主導型である」や、「外国のプロジェクトにかかる日本企業への融資という形の商業ベースのODAが多い」という記述等、明らかな誤記や、過去の妄想や批判のみに基づき、近年の動向を必ずしも勘察していないとみられる記述がある。

出典：経済協力(政府開発援助)に関する行政監察結果報告書

一有償資金協力を中心として一

平成9年3月 総務庁行政監察局



## 開発教育支援セミナーアンケート集計結果

### ●アンケート質問項目●

問1) これまでの開発教育への取り組みについていかがですか。

実践している

① 主な対象者 : \_\_\_\_\_

② 実践場所 : \_\_\_\_\_

③ 教育の形態 : \_\_\_\_\_

④ 経験年数 : \_\_\_\_\_

⑤ 実施レベル :  個人で実施  学校や団体に属して実施  その他( )

興味はあるが、まだ実践していない

問2) 開発教育を実践する上での問題点、困った点は何ですか？(複数回答可)

教材が足りない  時間がない  上司や同僚の理解がない

情報が少ない  いっしょに活動する仲間が少ない  学ぶ側に興味がない

活動資金がない  その他( )

問3) 今後、開発教育を実践する上での課題は何ですか？

問4) 開発教育を実践する際に使用している教材について、お教えてください。

⑤ どのような教材ですか？  書籍  ビデオ  スライド  その他( )

タイトル:

⑥ 上記の教材の存在をどのようにして知りましたか？

⑦ 入手方法 :  個人で購入  所属先で購入  その他( )

⑧ 現在使用されている教材に満足していますか？

満足している  ふつう  不満がある

不満があると回答された方は、どういう点が不満ですか？

問5) 開発教育を実践する上で、どのような情報を必要としますか？

途上国事情  開発教育に関する活動やイベント・セミナー情報

その他( )

問6) 開発教育に関する情報は、どのようにして入手していますか？

新聞・TV  インターネット  書籍・雑誌  機関紙

その他( )

問7) 開発教育の手法をどこで学びましたか？

問8) 開発教育に携わる人材の養成について、ご意見があればお書きください。

問9) ODA 実施機関に特に望むこと (複数回答可)

教材や題材の提供  ODA プロジェクトに関する情報提供  セミナーや講演会の実施

途上国視察ツアーの実施  講師の派遣  資金提供

図書や資料の整備  情報交換の場の提供  その他( )

問10) 今回の「開発教育支援セミナー」に望むこと

問1 これまでの開発教育への取り組みについてうかがいます。

(回答数:教員18、全体26)

	教員	全体
実践している	16	22
興味はあるが、まだ実践していない	2	4

実践している人にうかがいます。

①主な対象者(複数回答あり)

	教員	全体
学生	16	20
一般	0	5
不特定	1	1
無回答	1	1

②実施場所(複数回答あり)

	教員	全体
学校	14	14
各団体	0	5
セミナー会場	2	3
無回答	0	0

その他

○インターネット

③教育の形態(複数回答あり)

	教員	全体
講義(授業)	8	8
ワークショップ他	4	8
講演会等	1	3
無回答	3	4

その他

○個別指導(作文、美術)

④経験年数

	教員	全体
1年未満	0	0
1年～3年	5	9
3年～5年	2	2
5年～10年	3	4
10年以上	1	2
無回答	4	4

⑤実施レベル(複数回答あり)

	教員	全体
個人で実施	5	5
学校や団体に属して実施	12	17
その他	0	0

問2 開発教育を実践する上での問題点、困った点

(回答数:教員18、全体25、複数回答あり)

	教員	全体
教材が足りない	8	10
時間がない	8	13
上司や同僚の理解がない	3	3
情報が少ない	7	8
いっしょに活動する仲間が少ない	3	4
学ぶ側に興味がない	3	3
活動資金がない	4	7

その他

- ◎ インターネットを授業で使えない
- ◎ 保護者が受験ばかり気にする
- ◎ 教材の工夫が難しい

問3 今後、開発教育を実践する上での課題は何ですか？

(教員)

- ◎授業のカリキュラム化(指導要領の改訂)
- ◎開発教育という教育分野の体系化
- ◎生徒への動機づけ、問題意識の継続
- ◎学ぶ側の関心をいかに引きつけるか
- ◎体験的に学べるようにしたい
- ◎教材作り
- ◎開発教育の実践の事例集の作成
- ◎開発教育を研究、実践する(させる)場を作ること
- ◎教育委員会、学校の理解

(教員以外)

- ◎市民の開発教育への参加の機会をつくる(セミナーの開催、教材作り)

問4 開発教育を実践する際に使用している教材について

①どのような教材ですか(回答数:教員14、全体20、複数回答あり)

	教員	全体
書籍	8	10
ビデオ	8	11
スライド	6	7

その他

- ◎地図
- ◎CD-ROM
- ◎インターネット
- ◎自作の教材

タイトル

- (社)青年海外協力協会(JOCA)作成のもの
- 『新しい開発教育の進め方』
- 『開発のための教育』
- 『Developing Geography』
- 『ワールドスタディーズ』
- 『地球市民を育む学習』
- ユニセフの資料
- 国境のない医師団写真集
- セバスチャンサルガド人間の大地写真集
- 『ユニセフによる地球学習の手引き』
- 『地球の仲間たち』
- 『アフリカ大好き』
- 『国際協力ハイパーマンゲーム』

②上記の教材をどのように知りましたか

- 全国高等学校国際教育研究協議会を通して
- 開発教育協議会を通して
- 国際理解教育センターを通して
- 書店
- 写真展
- 自作のもの
- 知人を通して

③入手方法(回答数:教員10、全体16、複数回答含む)

	教員	全体
個人で購入	9	10
所属先で購入	1	2

その他

- 参加者に持参してもらう
- 自作
- 知人からもらう

④現在使用している教材に満足していますか(回答数:教員11、全体17)

	教員	全体
満足	5	7
ふつう	2	6
不満	4	4

不満があると回答された方は、どのような点が不満ですか

- 日本の現状にそぐわない
- 学習者に相応しい内容にしたい
- 工夫が不足している
- 質が低い

問5 開発教育を実践する上で、どのような情報を必要としますか？

(回答数:教員17、全体24、複数回答あり)

	教員	全体
途上国事情	12	15
活動・イベント・セミナー情報	10	13

その他

- OODAの現状
- 開発教育の実践例
- カリキュラムの構造
- 日本国内の教育事情
- 本人の経験
- 汎用性の利くもの
- 現場のニーズ

問6 開発教育に関する情報は、どのようにして入手していますか？

(回答数: 教員15、全体22、複数回答あり)

	教員	全体
新聞・TV	9	10
インターネット	3	3
書籍・雑誌	12	15
機関紙	8	12

その他

- 協力隊 OB 会
- ユネスコアジア文化センター資料室
- 関係団体より
- 知人から

問7 開発教育の手法をどこで学びましたか？

(教員)

- JICA の海外教師派遣
- 開発教育協議会のセミナー
- 全国高等学校国際教育研究協議会
- 協力隊
- 青年海外協力隊帰国女性の会(WAA)
- 国際理解教育センター(ERIC)
- YMCA
- 書籍より
- 各種セミナー
- (財)国際協力推進協会(APIC)
- OJT(独学)

問8 開発教育に携わる人材養成について、ご意見があればお書きください。

- 学校間でのネットワークが必要
- 教員の研修(フィールドワークを含む)
- 講師派遣のバックアップ体制の確立
- 人権、平和、市民レベルで物事を見ることの出来る人材
- 大学における教員養成カリキュラムに開発教育を組み込む
- 教員だけでなく、多様な人材を開発教育に組み込む
- インターネットで情報を流す
- セミナーをもっと盛んに行なう(地域を重視したもの)
- 理論と実践のバランスを取る
- 教えるというより、ともに学ぶというスタンスを持った人
- 途上国の「教育開発」に対する人材養成が国内での「開発教育」の人材に関連する。

問9 ODA 実施機関に特に望むこと(回答数:教員18、全体25、複数回答あり)

	教員	全体
教材や題材の提供	11	14
ODA プロジェクトに関する情報提供	9	12
セミナーや講演会の実施	9	13
途上国視察ツアーの実施	12	13
講師の派遣	4	6
資金提供	6	8
図書や資料の整備	8	12
情報交換の場の提供	6	9

その他

- 協力隊 OB 会への人的支援
- 国民への情報公開
- ホームページ等の開設



問10 今回の「開発教育支援セミナー」に望むこと

- 「海外での協力」という視点ではなく、「地域の国際化」についての視点があればよい。
- 開発教育の新たな定義についてつっこんだ議論を望む
- 人材養成の方との意見交換
- 全国の教員ネットワークを作りたい
- ほかの方との意見交換
- 各組織での経験、知識の共有
- 各団体、個人間でのネットワークの構築
- 開発教育のこれからの展開について
- 1人1人に喜ばれ、自主性を促すにはどうすれば良いか実践的に身につけたい。

## 参加者リスト

青木 公	朝日新聞社 社友	0427-42-8290
泉 貴久	専修大学松戸高校	047-362-9101
井上 千恵美	海外経済協力基金	03-3215-1304
梅村 松秀	東京都立竹台高校	03-3891-1515
大貝 隆之	海外経済協力基金	03-3215-1304
太田 弘	慶應義塾普通部	045-562-1181
小河 聖子	社団法人 青年海外協力協会	03-3446-3651
上村 昌司	(株)国際協力出版会	03-3354-8571
國島 秀昭	神奈川県 国際課	045-201-1111
小山 紳一郎	財団法人 神奈川県国際交流協会	045-896-2626
沢村 信英	広島大学 教育開発国際協力研究センター	0824-24-6246
志賀 信夫	(株)国際協力出版会	03-3354-8571
城島 理子	社団法人 青年海外協力協会	03-3446-3651
白井 いずみ	東京都立桜水商業高校	03-3303-2121
杉浦 正和	芝浦工業大学柏高校	0471-74-3100
杉山 佳男	足立区立第十一中学校	03-3887-8191
関根 雅子	東京都立桜水商業高校	03-3303-2121
芹沢 浩	東京都立青鳥養護学校	03-3424-2525
善財 利治	印旛郡白井町立大山口中学校	0474-91-8092
高島 みゆき	東京都立小川高校	0427-96-9301
竹内 登志崇	海外経済協力基金	03-3215-1304
竹山 哲司	東京都立芝商業高校	03-3431-0760
立川 吉朗	財団法人 埼玉県国際交流協会	048-647-4175
田中 浩平	社団法人 協力隊を育てる会	03-3402-2153
谷田 直子	(株)国際協力出版会	03-3354-8571
千葉 俊治	足立区立第十一中学校	03-3849-4540
塚田 信裕	財団法人 国際協力推進協会	03-5423-0561
鶴林 正史	財団法人 国際協力推進協会	03-5423-0561
富田 映子	(株)国際協力出版会	03-3354-8571
西岡 洋子	(株)情報通信総合研究所	03-3470-8179
西村 典子	(株)国際協力出版会	03-3354-8571
二村 和樹	東京書籍(株)	03-5390-7369
萩原 茂	吉祥女子中学高等学校	0422-22-8117
松井 賢一	東京都立永山高校	0423-74-9891
三浦 篤子	(株)国際協力出版会	03-3354-8571
八木 浩治	外務省 経済協力局 政策課	03-3580-3311
矢田部 正照	全国高等学校国際教育研究協議会	03-3399-0191
山本 賢一	神奈川県立多摩高校	044-911-7107
吉川 明美	東京都立桜水商業高校	03-3303-2121
吉住 知文	埼玉県立大宮中央高校	0482-95-6043
渡部 和代	北区立第三岩淵小学校	03-3900-0101

### セミナー事務局

JICA総務部広報課 〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1新宿メインズタワー  
末森 満, 小嶋 雅彦, 渡部 晃三, 村田 敦史 TEL 03-5352-5029

JICA東京国際研修センター総務課 〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5  
三澤 吉孝, 中川 泰二 TEL 03-3485-7051

(財)日本国際協力センター広報部 〒163-0489 東京都新宿区西新宿2-1-1新宿三井ビル私書箱300号  
山野 幸子, 片岡 登, 山田 徹 TEL 03-5322-2541  
松下 裕子, 本田 真智子, 井出 訓紳

JICA出席者  
岸本 純子, 北中 真人, 三村 悟

## 配布資料

### ●国際協力事業団(JICA)

- 「いま私たちにできること」
- 「高校生エッセイコンテスト'97 優秀作品集」
- 「国際協力大学生論文コンテスト募集ちらし」
- 「高校生エッセイコンテスト'98 募集ちらし」
- 「平成10年度高校教師海外研修のご案内」
- 「第19回国際協力フォトコンテスト募集ちらし」
- 「JICA年報」

### ●海外経済協力基金(OECF)

- 「円借款って何ですか？ 日本の経済協力を知るために－OECFの役割」
- 「OECFを知っていますか？」
- 「OECF年報」

### ●財団法人国際協力推進協会(APIC)

- 「国際協力推進協会パンフレット」
- 「国際協力プラザパンフレット」
- 「国際協力関連図書パンフレット」
- 「国際協力プラザ誌 3月号」
- 「コモン・アジェンダ CD-ROM」
- 「身近にできる国際協力」
- 「教育現場での国際協力」
- 「国際協力ネットワークセミナー資料」
- 「国際協力ちよつといい話 ー恩義に報いるODAー」
- 「国際協力ちよつといい話 ー日本のODAに世界から「ありがとう」ー」

### ●財団法人日本国際協力センター(JICE)

- 「フィリピン高校生エッセイ・コンテスト 作品集」

### ●社団法人青年海外協力協会(JOCA)

- 「スプリングボード No.22」
- 「日本の生徒たちへの手紙」
- 「スプリングボード(コピー)」

### ●社団法人協力隊を育てる会

- 「クロスロード購入申し込み書」
- 「日本の生徒たちへの手紙～海の向こうで暮らす先生から」

「'96開発教育を考える集い in TOKYO」

●開発教育協議会

「開発教育協議会入会のご案内」

●全国高等学校国際教育研究協議会

「第 34 回全国高等学校国際教育研究大会研究実践発表レポート(写)」





JICA

